

自治体名	砺波市		自治体コード: 162086	
事業名	結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市の人口は、平成17年の国勢調査49,429人をピークに、以降減少傾向で推移してきており、平成27年国勢調査では49,000人となっている。 人口動態は若干の社会像で推移しているが、少子高齢化による自然減が上回り(しかも拡大傾向)、人口減少が加速化しつつある。社会増を維持しつつ出生数を増やす対策が必要である。若い世代の女性は男性より転出が多く、転入が少ない。若い女性の転出を抑制し、市内での定住(結婚・出産)をし、将来の結婚に対する意識啓発や出会いの機会の創出が急務となっている。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「第二次砺波市総合計画」における 主要施策4「交流・定住の促進」の個別施策として(1)国際・国内交流の促進、(2)移住・定住の促進 主要施策7「子育て環境の充実」の個別施策として(1)妊娠・出産・子育て支援の充実、(2)結婚支援の推進 主要施策14「市民協働の推進」の個別施策として(1)市民と行政の協働の推進、(2)人権尊重・男女共同参画の推進として、これらを基本的に総合的に具体的に施策を展開している。 本事業は、上記の内主要施策4「交流・定住の促進」の個別施策(2)移住・定住の促進と、主要施策7「子育て環境の充実」の個別施策(2)結婚支援の推進及び主要施策14「市民協働の推進」の個別施策(2)人権尊重・男女共同参画の推進の中の「ワーク・ライフ・バランスの推進」の主な取り組みとして位置づけられている。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	。「第二次砺波市総合計画」における数値目標は、 ・出生数:296人/年(R1実績)、400人/年(R3) ・婚姻率(人口千人あたり):3.5件/年(H30実績)、5.0件/年(R3) 本事業にかかるものについては、「第二次砺波市総合計画」において掲げる数値目標のうち ・婚活事業における成婚率:0組/年(R1実績)、3組/年(R3) とする。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.23	H30	
	婚姻件数	190	R1	
	婚姻率	3.5	H30	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	3,000,000 円	
個別事業名	砺波市結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。